



市議会だより

# にはほんまつ

第32号

9月定例会

平成25年11月1日発行  
発行：二本松市議会  
福島県二本松市金色403番地1  
Tel.0243-55-5143/Fax.0243-22-6047



屋内市民プール整備等 20億6千9百万円の補正予算を可決

定例会概要 2

決算審査特別委員会を設置 平成24年度決算を審査

特別委員会報告 4

行政課題の解決に向けて 常任委員会審査報告

常任委員会報告 6

市の明日を考える 一般質問に18人が登壇  
豪雨災害復旧と防災計画の見直しについて ほか

一般質問 8

よりよい議会活動をめざして 常任委員会行政視察報告

行政視察報告 15

臨時会概要・議会の動き・お知らせ

臨時会概要  
お知らせ 16

# 屋内プール整備、屋内子ども遊び場拡張等 9月定例会 20億6千9百万円の補正予算を可決

## 職員の給与削減案は否決

二本松市議会9月定例会は、9月3日から25日までの23日間を会期として開催されました。

今回提出された議案は、平成24年度一般会計、特別会計、企業会計の決算認定や平成25年度一般会計補正予算、市条例制定など市長提出議案38件で、これらを慎重に審議した結果、追加提案された「職員の給与の臨時特例に関する条例案」については、賛成少数で否決され、その他、平成24年度会計歳入・歳出他21件の決算認定及び平成25年度一般会計補正予算他16件は、原案のとおり認定・可決されました。議員提出議案5件は賛成多数で可決されました。

人権擁護委員候補者の推薦については全会一致で適任と認め推薦しました。

### 条 例

#### ◎専決処分の承認を求めることについて（二本松市平成25年8月5日豪雨による被災者に対する市民税等の減免に関する条例制定について）

甚大な被害を受け、担税能力を喪失したと認められる者に対する市民税等の減免に関し必要な事項を定めるもの。

#### ◎二本松市税特別措置条例及び二本松市営住宅管理条例の一部を改正する条例制定について

福島復興再生特別措置法の一部を改正する法律の施行に伴い、所要の改正を行うもの。

#### ◎延滞金等の割合に係る特例基準等を整備するための関係条例の整備に関する条例制定について

地方税法の改正に準じ同様の特例を定めるため、関係条例の整備を行うもの。

#### ◎二本松市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例制定について

成年後見人の選挙権の回復のための公職選挙法等の一部を改正する法律の施行に伴い、所要の改正を行うもの。

#### ◎二本松市保育所条例等の一部を改正する条例制定について

二本松市立いわしろさくらこども園の開設等に伴い、所要の改正を行うもの。

#### ◎二本松市立学校屋外運動場夜間照明設備使用料条例の一部を改正する条例制定について

安達中学校の運動場への夜間照明設備の設置に伴い、所要の改正を行うもの。

#### ◎二本松市水道条例の一部を改正する条例制定について

二本松市岳簡易水道事業及び安達簡易水道事業を二本松市上水道事業へ統合するため、条例の一部改正並びに関係条例の廃止及び一部改正を行うもの。

### 補正予算

#### ◎二本松市一般会計補正予算

普通交付税本算定結果による歳入の補正、前年度繰越金確定による健全財政運営を図るための措置、福島定住等緊急支援交付金の活用を予定した屋内子ども遊び場拡張事業及び屋内市民プール整備事業に関する措置、災害復旧に要する措置などを主として計上したもので、現計予算の総額に歳入歳出それぞれ20億6,919万円を追加し、予算総額を537億876万円としたもの。

#### （歳入の主なもの）

- 総務費
  - ・決算剰余金による財政調整基金積立金の増 570,000千円
  - ・名目津温泉駐車場整備事業の増 8,666千円

#### ○民生費

- ・屋内遊び場拡張事業の増 221,047千円
- ・ふくしま保育元気アップ緊急支援事業による民間保育所事業補助の増 6,411千円

#### ○衛生費

- ・生活用水確保対策・井戸ポーリング補助の増 3,600千円
- ・住宅除染仮置場賃借料の増 7,000千円

#### ○農林水産業費

- ・畜産原発事故対策事業の増 29,244千円
- ・農業用施設整備・沖地区水路工事等の増 13,000千円

#### ○土木費

- ・道路維持補修経費の増 32,000千円
- ・除雪対策費の増 10,000千円
- ・屋内市民プール整備に係る霞ヶ城公園拡張用地取得の増 130,031千円

#### ○消防費

- ・消防屯所改築事業の増 25,730千円

#### ○教育費

- ・二本松第一中学校エレベーター整備事業の増 44,053千円

- ・屋内市民プール整備事業・実施設計費の増 80,079千円

#### ○災害復旧費

- ・市道除染業務委託量の増 175,000千円
- ・7月27日豪雨に係る公共土木施設現年災害復旧費事業の増 107,000千円

#### （歳入の主なもの）

- 地方特例交付金の減額 △198千円
- 普通交付税の増額 95,268千円
- 前年度繰越金の増額 1,387,500千円

#### ◎二本松市国民健康保険特別会計補正予算

前年度繰越金の確定により補正したものの。

#### ◎二本松市後期高齢者医療特別会計補正予算

前年度繰越金の確定による広域連合納付金等の精算措置。

#### ◎二本松市介護保険特別会計補正予算

保険事業勘定及び介護サービス事業勘定とも前年度繰越金が確定したことによる補正措置。

#### ◎二本松市公設地方卸売市場特別会計補正予算

#### ◎二本松市岩代簡易水道事業特別会計補正予算

#### ◎二本松市安達下水道事業特別会計補正予算

#### ◎二本松市岩代下水道事業特別会計補正予算

#### ◎二本松市水道事業会計補正予算

#### ◎二本松市下水道事業会計補正予算

### その他

#### ◎財産の取得

安達ヶ原ふるさと村ふるさと村公園遊具購入

#### ◎人権擁護委員候補者の推薦

渡邊泰子さん（矢ノ戸・再任）、渡邊一郎さん（本町・再任）を適任者と認め推薦しました。

## ○市長提出議案とその審議結果

議案番号	件名	結果
第73号	専決処分の承認を求めることについて (二本松市平成25年8月5日豪雨による被災者に対する市民税等の減免に関する条例制定について)	原案承認
第74号	平成24年度二本松市一般会計歳入歳出決算の認定について	原案認定
第75号	平成24年度二本松市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	原案認定
第76号	平成24年度二本松市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	原案認定
第77号	平成24年度二本松市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	原案認定
第78号	平成24年度二本松市土地取得特別会計歳入歳出決算の認定について	原案認定
第79号	平成24年度二本松市公設地方卸売市場特別会計歳入歳出決算の認定について	原案認定
第80号	平成24年度二本松市工業団地造成事業特別会計歳入歳出決算の認定について	原案認定
第81号	平成24年度二本松市佐勢ノ宮住宅団地造成事業特別会計歳入歳出決算の認定について	原案認定
第82号	平成24年度二本松市安達簡易水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	原案認定
第83号	平成24年度二本松市岩代簡易水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	原案認定
第84号	平成24年度二本松市東和簡易水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	原案認定
第85号	平成24年度二本松市安達下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	原案認定
第86号	平成24年度二本松市岩代下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	原案認定
第87号	平成24年度二本松市茂原財産区特別会計歳入歳出決算の認定について	原案認定
第88号	平成24年度二本松市田沢財産区特別会計歳入歳出決算の認定について	原案認定
第89号	平成24年度二本松市石平財産区特別会計歳入歳出決算の認定について	原案認定
第90号	平成24年度二本松市針道財産区特別会計歳入歳出決算の認定について	原案認定
第91号	平成24年度二本松市工業団地造成事業会計決算の認定について	原案認定
第92号	平成24年度二本松市宅地造成事業会計決算の認定について	原案認定
第93号	平成24年度二本松市水道事業会計未処分利益剰余金の処分及び決算の認定について	原案可決及び認定
第94号	平成24年度二本松市下水道事業会計決算の認定について	原案認定
第95号	二本松市税特別措置条例及び二本松市営住宅管理条例の一部を改正する条例制定について	原案可決
第96号	延滞金等の割合に係る特例基準等を整備するための関係条例の整備に関する条例制定について	原案可決
第97号	二本松市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例制定について	原案可決
第98号	二本松市保育所条例等の一部を改正する条例制定について	原案可決
第99号	二本松市立学校屋外運動場夜間照明設備使用料条例の一部を改正する条例制定について	原案可決
第100号	二本松市水道条例の一部を改正する条例制定について	原案可決
第101号	財産の取得について	原案可決
第102号	平成25年度二本松市一般会計補正予算	原案可決
第103号	平成25年度二本松市国民健康保険特別会計補正予算	原案可決
第104号	平成25年度二本松市後期高齢者医療特別会計補正予算	原案可決
第105号	平成25年度二本松市介護保険特別会計補正予算	原案可決
第106号	平成25年度二本松市公設地方卸売市場特別会計補正予算	原案可決
第107号	平成25年度二本松市工業団地造成事業特別会計補正予算	原案可決
第108号	平成25年度二本松市安達下水道事業特別会計補正予算	原案可決
第109号	平成25年度二本松市水道事業会計補正予算	原案可決
第110号	二本松市職員の給与の臨時特例に関する条例制定について	否 決

## ○議員提出議案とその審議結果

議案番号	件名	結果
第8号	T P P 交渉からの撤退を国に求める意見書の提出について	原案可決
第9号	ホテル・旅館等建築物の耐震化の促進に関する意見書の提出について	原案可決
第10号	東京電力福島第一原子力発電所事故により発生した損害賠償請求権につき3年の消滅時効の適用を排除する立法措置を求める意見書の提出について	原案可決
第11号	非常事態となっている福島第一原発の汚染水問題について、国が全責任を持つ体制の確立を求める意見書の提出について	原案可決
第12号	森林除染の推進を求める意見書の提出について	原案可決

## ○請願とその審議結果

受理番号	件名	結果
第2号	T P P 交渉からの撤退を要求する請願	採 択
第3号	耐震改修促進法改正に伴う意見書の提出を求める請願	採 択

# 平成24年度各会計決算を認定

平成24年度の一般会計、特別会計及び企業会計決算は、第7回市議会9月定例会に上程され、9月9日に議長及び議会選出の監査委員を除く23人の委員をもって構成する決算審査特別委員会を設置し、堀籠新一委員長、熊田義春副委員長のもと、18日から24日の4日間にわたって決算審査を行いました。

地方の財政環境が一段と厳しさを増し、原発事故に係る除染事業が本格化する状況の中、委員会の審査では24年度の行財政運営の実績や各施策の効果などについて活発な議論を交わし、全会計の決算を認定しました。

## 決算審査の概要

### 一般会計決算

#### 【歳入】

問 入湯税は震災でどうなったのか。昨年度との比較は。

答 平成24年度は20万5千人、平成23年度の16万2千人からは増となっているが、震災前平成22年度の27万8千人の水準までは回復していない。

#### 【歳出】

##### 総務費

問 地域づくり推進事業の、実施地区及び内容は。

答 市内各地域から80件の申請があり、文化伝承、防災・防犯、交通安全、環境整備、まちおこし等各地区で決定した内容で実施された。

問 契約検査事務で、入札不調の件数、内容及び事後の対応は。

答 入札不調は、入札218件中44件で約20%。事後の対応は、設計内容の見直しや、入札方法の検討等を行い対応している。

問 生活路線バスの維持対策内容及びコミュニティバス運行との連携は。

答 福島交通13路線への運行補助を行い、コミュニティバスは、民間路線との連携ができるようダイヤ調整を検討中。

##### 民生費

問 温泉等保養健康増進事業の利用状況は。

答 対象者11,856人に、利用券（2,500円）2枚を配付。利用率は、59%。

問 ようたすカーの利用状況は。

答 年間利用者数、延べ10,952名。245日稼働で1日当たり45名の利用。

問 シルバー人材センターへの補助金があるが、人材センター登録人数と事業規模は。

答 525人登録で、2億957万円の事業。

##### 衛生費

問 河川水質検査事業での各河川の汚染状況は。

答 21河川で9項目の検査を実施。全ての河川で大

腸菌類の数が減らない。なお、放射能汚染は実施していないため今後検討する。

問 酸性雪検査とあるが内容は。PM2.5との関係は。

答 基準値（PH5.6）内であり本市は酸性雪ではない。なお、PM2.5については庁舎敷地内での測定値を市ウェブサイトで公開している。

##### 農林水産業費

問 畑作放棄地再生事業の対象となった面積は。

答 11,880㎡。約1.2ヘクタールで主に二本松地域。

問 水田原発事故対策事業での除染工程と除染効果確認方法は。

答 工程は、サンプル採取、深耕、整地、再サンプル採取を行った。効果確認は、地上1m、1cm、土中を作業前後で測定した。内容の照会にも応じている。

##### 商工費

問 日本一の桜の郷推進事業の内容は。

答 平成21年度から開始し、12,109本を植樹。年2回植樹講習も行った。今後も桜の郷づくりとして継続したい。

##### 土木費

問 住宅復旧資金助成事業の実績は。今後も事業継続されるのか。

答 申請件数980件のうち882件が対象となった。事業費8,270万円で上限額は20万円。本事業は平成23年度事業を一部平成24年度に繰り越したもので、事業の継続はない。

問 向原上竹線整備事業の進捗状況は。

答 順調に推移。26年度工事完了を見込んでいる。

問 安達駅周辺整備事業の進捗状況は。

答 用地買収もほぼ完了し、27年度全体完了予定。

問 除雪対策費で除雪機械リースがあるが、除雪機械の台数と稼働率は。

答 リース機械は46台。岳地区で32回出動し稼働率27%。他地区は出動10回程度で稼働率10%。

##### 消防費

問 消防屯所の更新基準は。

答 市内に102カ所の消防屯所があり、建築後50年程度を目安に更新している。

問 防災対策での備蓄用品の購入内容は。

答 アルファ米・水を18,000食（本）。他に各住民センターに発電機、各学校に無線機を整備。

**教育費**

問 小・中学校の耐震化率は。

答 平成24年度末現在で91.9%。25年度実施分で耐震化率100%となる。

問 学力向上特別対策事業の内容は。

答 宮城教育大学から年2回派遣を受け、モデル授業や研修を行った。また、先進他市への教師派遣や新たな教材の導入などを行った。

**特別会計決算**

**国民健康保険特別会計**

問 震災に係る免除等の状況は。

答 305世帯、620人分が震災免除となった。

**安達・岩代・東和簡易水道事業特別会計**

問 原子力損害賠償金の内容は。

答 飲料水のモニタリングに係る薬品代等実費費用が対象。

**企業会計決算**

**水道事業会計**

問 使用水量で、仮設住宅・学校プールが増え、工業用水が減少とのことだが内容は。

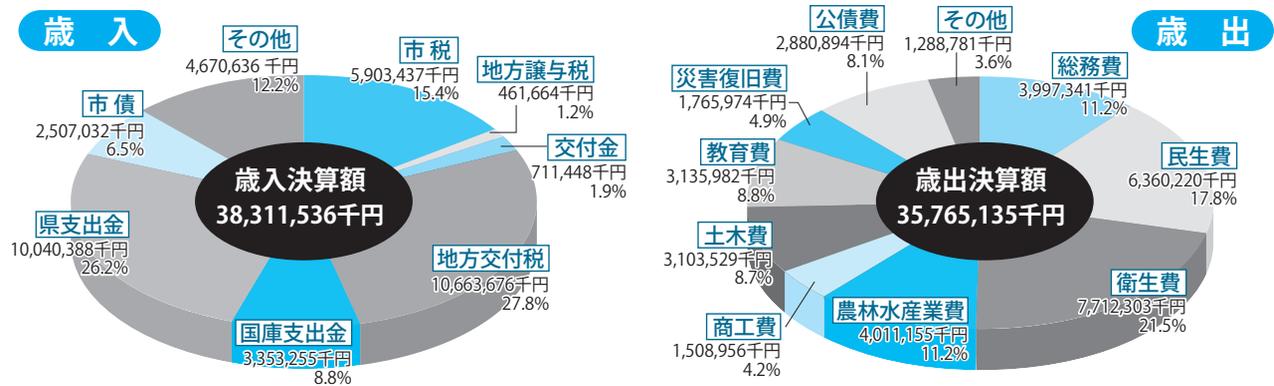
答 利用料金で、仮設住宅分が700万円、学校プール分が250万円増加し、工業用水分が550万円減額となった。

**下水道事業会計**

問 区域外接続受益者分担金があるが、接続者は何名か。

答 岳地区で1名。配管等も受益者が設置費を負担。

**一般会計決算**



**特別会計決算**

(単位：千円)

区分	国民健康保険		後期高齢者 医療	介護保険		土地取得	公設地方 卸売市場	工業団地 造成事業
	事業勘定	直診勘定		保険事業勘定	介護サービス事業勘定			
歳入	6,735,416	123,339	506,782	4,736,929	22,007	87,196	7,435	281,603
歳出	6,288,589	121,373	504,888	4,631,788	9,543	87,196	5,064	281,603
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0	0	0	0	0
実質収支額	446,827	1,966	1,894	105,141	12,464	0	2,371	0

区分	佐勢ノ宮住宅 団地造成事業	安達簡易 水道事業	岩代簡易 水道事業	東和簡易 水道事業	安達下水 道事業	岩代下水 道事業	茂財 産区	原田 財産区	沢石 財産区	平針 財産区	道 財産区
歳入	675	30,390	129,324	189,049	207,170	64,189	1,462	278	2,917	93	
歳出	675	30,319	129,263	189,049	207,170	64,180	1,180	214	2,821	92	
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
実質収支額	0	71	61	0	0	9	282	64	96	1	

**企業会計決算**

(単位：千円)

区分		工業団地造成事業	宅地造成事業	水道事業	下水道事業
収益的	収入	0	0	947,067	651,440
	支出	-	-	844,610	646,548
資本的	収入	-	-	352,827	222,638
	支出	-	-	692,135	463,784

# 常任委員会の審査報告

## 総務常任委員会

### 一般会計補正予算・職員給与臨時特例条例について

問 名目津温泉の当初の1日当たり利用計画人数に比べ、現在の1日当たりの実利用人数は、どのくらい増えているのか。また、利用人数によって増やそうとしている駐車場の台数は何台か。

答 当初は1日当たり42人で見込んでいたが、現在の実利用人数は当初計画人数の2倍となっている。駐車場は10台程度の増を計画している。

問 国が定めた法律の附則第12条は、地方公共団体において自主的かつ適切に対応されるものとするという内容であるため、市町村の判断で給与の減額をしなくても良いのではないか。

答 あくまでも法律の趣旨を踏まえ、国からの要請もあり、その要請に基づき市で判断して条例を提案したものである。

問 職員数が大幅に減少している中で、今回の給与の減額を実施すると、職員の士気の低下を招くの

ではないか。

答 合併後153名の職員を削減しており、東日本大震災や原発事故により市の業務は増大しているが、国の厳しい財政状況や東日本大震災に対処する必要性から、法律の趣旨等を踏まえ、総合的な観点から判断した。



机上審査の様子

## 市民産業常任委員会

### 二本松市一般会計補正予算について

問 消防屯所建築工事の入札不調については、単価以外の要因があるのか。

答 市内の建設業者の抱える業務量が多いことも事実であるが、今回の入札不調の要因は、労務単価や資材等の高騰による金額面での不調であったと捉えている。

問 除染にかかる仮置き場の箇所数と借上料の総額は。

答 民有地借上げ分については、24年度決算で108箇所、354万1,604円となっている。また、25年度で、住宅除染に伴う仮置き場の確保に取り組まれている行政区が、二本松地域18、安達地域19、岩代地域17、東和地域14の合わせて68行政区あり、さらに仮置き場の箇所数の増加が見込まれる状況である。

問 畜産原発事故対策事業で、24年度の除草分を東電へ賠償請求をして支払を受けていた団体であっても、25年度分についてこの事業を利用すること

は可能か。

答 基本的には25年度分の草地保全事業であり、除外される理由はないと考えている。

問 公設市場特別会計の予備費留保を行う補正予算であるが、今後活用の予定はあるか。

答 市場施設は大変老朽化しており、年間を通じて修繕費がかかっているため、万一のための留保と考えている。また、11月に開催を予定している市場祭りの経費にも留保したいと考えている。



現地調査の様子（8月豪雨被災箇所）

9月9日に付託された各議案は、9月12日～17日にかけて、各常任委員会で詳細な審査が行われ、最終日25日の本会議で、各常任委員長から審査の経過と結果が報告されました。各常任委員長から報告された審査の主な状況をお知らせします。

## 建設水道常任委員会

### 二本松市一般会計補正予算について

**問** 屋内プール用地は、これまで防災用地として利用されていたとのことだが、取得したのち防災的に問題はないのか。

**答** 昭和57年から防災用地として市が借上げてきたが、鯉川の河川改修が進んだ状況であり、取得予定地の上部には調整池が2箇所ある。これまでの豪雨等に対しても、溢れたことがないため、防災的に問題はないと考えている。

**問** 民間木造住宅耐震改修支援事業は、何件申込みがあったのか。

**答** 耐震改修助成制度は、まず、耐震診断を実施していただく必要があり、平成21年度から24年度までに耐震診断を実施し、その結果、耐震改修を必要とする方のうち、5名の方から申込みたいとの意思表示があった。

**問** 安達簡易水道事業を二本松市上水道事業へ統合することにより、料金体系の見直しはいつ頃になると考えているのか。



豪雨災害箇所の現地調査の様子

**答** 今のところ、今年度発注するアセットマネジメントの結果や消費税の税率引き上げ等の動向を見極め、財政計画を整理し、現時点の見込みでは、平成27年度から料金見直しを検討していくことになるかと思う。

## 文教福祉常任委員会

### 二本松市一般会計補正予算について

**問** 新設される「いわしろさくら子ども園」の名称が決定されるまでの経緯について。

**答** 統合する3施設からの保護者の代表3名ずつと、各施設の園長及び所長の合計12名により名称を検討してもらい、各施設から提案された名称案を基に協議していただいた中で、「いわしろさくら子ども園」に対する賛成意見が一番多かったことから決定に至った。

**問** 安達中学校の夜間照明設備使用料が安達運動場とは違うが、料金設定の根拠は。

**答** 今回は、学校施設内の夜間照明設備であることから、市内で同等の夜間照明設備を持つ二本松南小学校と同額の料金設定とした。



二本松第一中学校の昇降装置整備について説明を受ける様子

# 一般質問

# 市の明日を考える!

9月定例会の一般質問は、9月9日から12日の4日間にわたり18人の議員が登壇し、活発な議論が展開されました。  
主な質問について、各議員から寄せられた原稿を原文のまま掲載します。

[発言順]

## 本多 勝実

[市政刷新会議]



- ① 豪雨災害復旧と防災計画の見直しについて
- ② 市民プール（屋内・温水）建設について

## 問

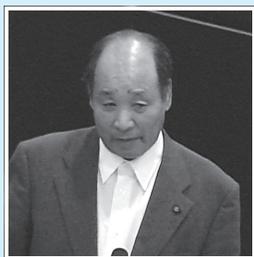
- ① ① 災害復旧工事の見通しは。
- ② 小浜川早期復旧・改修と各種計画について。
- ② ① これまでの経過と課題スケジュールについて。
- ② 場所の選定と25メートルプールにした理由は。

## 答

- ① ① 農林業関係については激甚災害の指定を受けた。公共土木施設災害復旧工事については26年度復旧工事完了を目指す。
- ② 小浜川の川づくりと小浜地区のまちづくりを一体として進める。小浜地区の活力ある安心安全のまちづくりを目指す。
- ② ① 平成26年度に造成工事、建築工事、平成27年度中の完成を目指す。
- ② 維持管理経費が多くなることから25メートルプールとした。

## 深谷 勇吉

[真誠会]



- ① 街の活性化について
- ② 農業の振興について

## 問

- ① ① 事業を断念した空き店舗の活用は。
- ② 今後の街のあり方は。
- ② 農業で生活ができるための方策は。



秋の収穫作業

## 答

- ① ① 多くが住居併用となっており、貸し借りが困難。建物の改修費や借上料にかかる補助事業の利用は、ここ数年ない。
- ② 街になくってはならない商店街として位置づけ、来街者のニーズに応えるための商店街事業、商業者・住民が一体となって取り組むまちづくり事業を市として積極的に支援していく。
- ② 品質向上のための施設化・機械化の推進、販売の多様化・高付加価値化の促進を図り、収益向上を進める。

## 安 齋 政 保

[市 政 会]



- ①家庭科室の調理設備について
- ②集会施設に対する合併浄化槽設置について

### 問

- ①①市内各小中学校の調理設備の整備状況は、どうなっているか。
- ②②川崎小学校の調理設備が今まで整備されてこなかったのはなぜか。



川崎小学校

- ②②転換する場合の補助について、一般住宅と同じ補助はできないか。

### 答

- ①①小中学校の家庭科室、調理室等に調理設備の無い学校は、川崎小学校のみである。
- ②②現在の学校建築当初より、理科室と家庭科の調理室を兼ねて使用できる机を導入し活用してきた。現在支障なく行っているが衛生面、理科薬品の心配などがあり今後は独立した特別教室として整備すべきと考えている。
- ②②本事業の趣旨に鑑み、県合併処理浄化槽普及促進協議会を通じ、県に対して財政措置を要望していく。

## 熊 田 義 春

[市 政 会]



- ①市民生活支援について
- ②人口減少について

### 問

- ①①生活保護給付状況は（平成23年度から25年度世帯数、給付額）。
- ②②平成22年度から平成25年度現在の人口は（各年度4月1日現在）。
- ②②何が原因と考えているのか。

### 答

- ①①23年度307世帯、445人、扶助費総額5億7,881万円。24年度309世帯、438人、扶助費総額6億340万円。25年度7月末で298世帯、418人、支給額1億5,065万円。
- ②②22年度59,925人、23年度59,466人、24年度58,020人、25年度57,087人。
- ②②東日本大震災後の23年度以降減少が多く、少子高齢化、過疎化の影響もあるが、原子力発電所事故に伴う放射能災害の影響も小さくないと考えている。

## 堀 籠 新 一

[真 誠 会]



- ①豪雨災害について
- ②除染計画について

### 問

- ①①8月5日の豪雨被害状況は。
- ②②産業部所管の被害状況は。
- ③③建設部所管の被害状況は。



豪雨により寸断された市道

- ②②川俣町山木屋地区と隣接している地域の早期の除染対応はできないか伺う。
- ②②除染対策後に豪雨災害に被災された場合の対応策は。

### 答

- ①①岩代地域を中心とした被害箇所数は1,080件である。
- ②②農業施設や水田等で1,407箇所、被害額は3億9,200万円である。
- ③③道路・河川・橋梁で691箇所、被害額は13億973万円である。
- ②②第6期に発注を予定しているが、当該地域の住宅除染に入る際には、地域内での優先順位等で検討する。
- ②②土壌等が住宅に流入した際の除去や洗浄は交付金対象とならず、除染としての対応は難しい。

## 小林 均

[公明党]



- ① 「いじめ防止対策推進法」の制定について
- ② 学校給食のアレルギー事故防止と「子供安心カード」について

### 問

- ① ①9月の法施行に当たり、地域社会でいじめ根絶への取り組みは。  
②「二本松市いじめ防止基本方針」と各学校での同方針の策定は。  
③「いじめ防止対策推進法」についての教育委員会の見解は。
- ② ①緊急時の対応マニュアル作成は。  
②医者、学校、家庭の連携体制は。  
③校長を含む全教職員の研修は。  
④08年ガイドライン策定以降、事故などの事例はあったのか。  
⑤緊急時に迅速な対応ができる「子供安心カード」の導入を。

### 答

- ① ①日頃より対策は講じているが、更に地域全体での防止に努める。  
②本市基本方針とともに、各学校の実態に応じた方針を策定する。  
③警察への通報や加害側の子どもの出席停止処分も必要と考える。
- ② ①小・中学校では既に作成している。  
②連絡・相談できる体制である。  
③25年度内には全ての学校で全教職員の研修を実施する予定。  
④今年8月に保育所で事故が1件発生、大事には至らなかった。  
⑤子ども安心カードの導入を検討。

## 菅野 寿雄

[市政会]



- ① 豪雨災害の対策について
- ② 有害獣対策について

### 問

- ① ①未開通となっている太郎田～川前区間の復旧の展望は。  
②被害農地復旧に向けた市独自の助成対策は検討しているのか。
- ② ①特別措置法に定められている「鳥獣被害対策実施隊」設置に向けたその後の検討状況は。  
②有害鳥獣対策資材購入費補助事業の直近での進捗状況は。

### 答

- ① ①道路復旧に先行して治山事業を優先する必要がある。福島県は地権者からの保安林指定同意を経て事業を実施する考えである。  
②激甚災害に指定されたこともあり、他の被災者との均衡上、難しいと判断している。
- ② ①捕獲隊員の中から非常勤特別職の専門員を委嘱し、現行の捕獲隊と実施隊の並立方式を目指す。  
②8月末現在、申請49件面積9.7ha、前年度末実績、申請26件面積5.7haを大きく上回っている。

## 平栗 征雄

[市政刷新会議]



- ① 根柄山地域開発について
- ② 安達駅周辺の安全及び防犯管理体制について

### 問

- ① ①浪江町からの450戸の災害復興住宅建設要望に対する市の考えは。  
②文化財センター安達館建設は、今後も変わりなく要望していくか。
- ② ①児童生徒への道徳観、倫理観はどう教育しているのか。  
②安達駅も夜間は無人駅になり、い集問題や深夜徘徊問題が生じている。犯罪抑止、事件解決のためにも防犯カメラの設置をお願いしたい。どう考えているか。

### 答

- ① ①浪江町では、住民意向調査を実施した。市内に約2600人が生活している。今後、市と浪江町、県、復興庁で協議・決定していく。  
②今後とも県教育庁、関係機関と協議を進め、施設建設について強く要望していく。
- ② ①道徳の授業を中心として、教育活動を通して指導し、生命を尊重する心を育てたい。  
②人口増加に伴い、様々な問題が生じている。防犯カメラの設置については、検討課題としたい。

## 佐藤 公伯

[真誠会]



- ① スカイピアあだたらの利活用について
- ② 消防屯所の設計図の共有について

### 問

- ① ①ゾーン別の入場者数。
- ②各施設の今後の活用は。
- ③今後スカイピア全体をどのように活用していくのか。



スカイピアあだたら温泉保養館

- ② 消防屯所新築の設計図を各屯所で共有して新築単価を抑えられるか。

### 答

- ① ①温泉保養館は23年度96,544人、24年度122,543人と増加している。
  - ② S L列車など老朽化しており再利用は考えていない。
  - ③温泉保養館と豊かな森林資源を活用していく。
- ② 団員の数、消防車両の大きさ、土地の形状などがあり、個々の設計が必要。

## 野地 久夫

[市政刷新会議]



- ① 災害公営住宅建設について
- ② 老朽空き家対策について

### 問

- ① 災害公営住宅整備の基本的内容は。
- ② 空き家等に関わる苦情要望等はあるのか。また、苦情要望等にかかる市の対応策の内容は。



老朽化した空き家

### 答

- ① 災害公営住宅は県営住宅として安達地区の根柄山に整備予定で、3～5階建集合住宅、2～3LDK、56～75㎡程度で70戸予定、本年度設計、26年度敷地造成建築に着手、27年度入居予定である。
- ② 本年度、防犯や環境保全に関わる連絡苦情等は5件、空き地管理に関わる苦情が4件寄せられている。連絡者から聞き取りや現地調査、登記簿調査等して、所有者や管理者が特定した場合は、文書により適正管理の依頼文を送付している。

## 高橋 正弘

[あぶくま会]



- ① 市道や公共施設の除染対策について
- ② 放射線量と健康対策について

### 問

- ① 仮置き場の設置状況と市道・農道や公共施設の除染状況は。



市内に設置された仮置き場

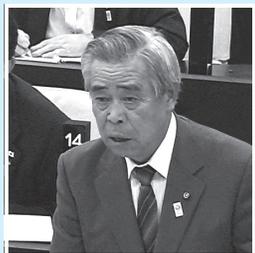
- ② ①全市民対象の内部被ばく調査の状況は。
- ②市民の長期的継続的健康管理にどう取り組むのか。

### 答

- ① 仮置き場は、今年8月末で181箇所が確保されている。市道の除染は、環境放射線量が高く仮置き場が確保された地域から進めており、除染実施延長は319.9kmである。公共施設は、市の除染計画に基づき実施している。
- ② ①複数の技師が確保できたことから、2台の測定器をフル稼働させ、全市民の測定を早期に進めていく。
- ②市民の健康管理システムの構築を検討する。

## 佐藤 有

[真誠会]



- ① 除染について
- ② 屋内プールについて

### 問

- ① ①住宅除染の進捗状況は。  
②公園や不特定多数の人が出入りする神社仏閣などの除染は。
- ② ①プール設置場所選定の決め手は。  
②規模と設備及び加温熱源方法は。  
③災害や事故等に対する備えと管理体制は。



屋内プール建設が計画されている土地

### 答

- ① ①発注は8月末現在10,581件、完了は7,520件、率で38.5%。  
②昨年からの繰越しで21箇所実施、住宅除染を優先。その後実施。
- ② ①検討委員会の報告に基づき、運動施設の管理運営上、決定した。  
②25m、8コース、ウォータースライダー付き幼児プール。灯油温水ボイラーを主にバイオエネルギーも整備する。  
③防災用地だったが、現在まで災害もなく不安はないと判断するが、防災安全対策も考慮したい。

## 平 敏 子

[日本共産党二本松市議団]



- ① 介護保険制度について
- ② 教育の充実について

### 問

- ① 介護保険の見直しは、「要支援者は介護保険から外す」「地域支援事業にする」等の内容。そこで、該当する高齢者の数と、要支援者を市町村の「地域支援事業」にし、国の責任をなくしていくことへの当局の見解は。
- ② 市や教育委員会が新たな事業を提案する際、生徒と一番向き合っている一般の先生方の声を聞いて実施されているか。「市の役割は、学校の条件整備にこそ力を入れるべき」ゆとりをもたせるべきと考えるが教育長の見解は。

### 答

- ① 要支援1・2の認定を受けている方は518名、うち何らかの介護予防サービスを受けている人は304名。公費負担の増額を含めた改善要望を国・県へ行っている。
- ② 新たな行事を実施する際は、小中学校長会と事前協議を行い、趣旨を説明し各学校の理解を得て実施している。各学校の意向も踏まえ、学校生活の充実と発展に資する体験的な活動を中心に実施していく。

## 佐藤 源 市

[あぶくま会]



- ① 放射性汚染物質減容化と焼却施設の取り組みについて
- ② 生産物食糧放射能検査の実態と測定器について

### 問

- ① 除染による汚染物質の実態と減容化への焼却炉建設の時期及び場所の選定は。
- ② ①放射能検査の実態は。  
②放射能測定検査の簡素化及び少量生産物の再利用を図るための非破壊式測定器の導入が必要と思われるが。



食品をそのまま測定できる機器の導入を

### 答

- ① 住宅除染等に伴う枝木等可燃物約5,300t、農林廃棄物約1,500t。枝木等をチップ化し一時保管場所を設置する。また可燃廃棄物の焼却場は必要不可欠であり、市単独あるいは安達地方で候補地を調査する。
- ② ①市では7月末現在で27,000件の簡易検査を実施。今後も続ける。  
②非破壊式測定器は福島市の測定施設に1台あり、食品を細かく切り刻むことなく短時間で測定できる。今後各メーカーの開発状況を注視し、導入を検討する。

## 菅野 明

[日本共産党二本松市議団]



- ① 8月5日豪雨災害の対応について
- ② 社会保険二本松病院について

### 問

- ① ①市道復旧に市民が自主的に取り組み生活道路の通行確保がされた。重機の燃料代等を市で負担できないか。これを機に制度創設の考えは。  
②小浜川の河川改修は、街づくりの視点を取り入れつつ住民合意を基本として進めるべきでは。
- ②今年4月以降、産科は休診し婦人科だけの診療形態である。現在婦人科は週2回の診療で、外来も病棟もないのが実態である。再開は本当にあるのか。見通しは。

### 答

- ① ①市は建設協会と管工事組合との間に「災害時の応急対策業務の支援協定」を締結し、災害に対応している。復旧業務は危険性もあり、熟練した従事者が望ましいことから、燃料代の市費負担と制度創設は考えていない。  
②川づくりと街づくりを一体とした河川改修事業を推進していく。
- ②国や県等に医師確保の要望活動を続け、病院は各大学に派遣依頼しているが目処は立っていない。早期再開に向け病院と活動していく。

## 安部 匡俊

[あぶくま会]



- ① 東和簡易水道拡張事業の未普及地域解消事業について
- ② 社会保険二本松病院産科医の招致について

### 問

- ① 前期計画が遅れている原因と進捗率は。前期計画完了時の給水人口は。後期計画の策定期間と着工はいつごろになる予定か。
- ② 日本産科婦人科学会に対しての市の要望活動の経過と結果は。社会保険二本松病院へ、市営院内助産所を設置できないか。

### 答

- ① 単年度の事業費が大きくなり、事業年度を延ばした。50.2%である。現在認可における完了時は4,965人となっている。現在前期計画に取り組んでおり、少しでも前倒ししたい。前期完了は32年度を予定。その後取り組むことで検討したい。
- ② 国や厚労大臣等に要望活動を続けてきた。今後も学会へ要望活動を継続する。院内助産所については、病院の中で産科医師確保と一体となって検討される事が最善と考えられる。

## 斎藤 広二

[日本共産党二本松市議団]



- ① 太陽光発電設備設置の固定資産税の取り扱いについて
- ② 公共事業の入札状況について

### 問

- ① ①1年間で太陽光発電等の発電量は原発3基分に相当し、国が認定した容量は原発20基分。一層普及させるために発電用地の固定資産税評価の優遇策を。  
②太陽光パネル償却資産の税負担の優遇策は。
- ②平成24年、25年の入札不調の件数とその理由は。

### 答

- ① ①該当する土地の状況、他の類似する土地とのバランスを考慮し、土地の価格に及ぼす影響率（宅地との比較）の調整により行う。  
②固定価格買取制度で認定を受けた設備は3年間、価格を3分の2に軽減する。
- ②平成24年度218件中44件、20%。25年度8月末現在90件中26件で29%。東日本大震災以降の災害、除染事業など受注量の増大、労務単価の上昇、設計単価の乖離等が影響している。

# 新野 洋

[市政刷新会議]



- ①人口減少及び少子高齢化対策について
- ②大手門整備と中心市街地活性化について

## 問

- ①二本松市は平成17年に合併して24年までに5,619人減少し、一向に歯止めがかからない。同期間で本宮市は545人しか減少しておらず、大玉村は45人増加となっている。本市の現在までの取り組み状況と今後の対策について伺う。
- ②今まで慎重な態度をとってきたが、議会にも市幹部にも説明しないまま、直接史跡保存会の総会や地元商店会に、大手門整備を進める旨の話をしたと聞いたが本当か。今後の対応について伺う。

## 答

- ①子育て支援、教育の充実、働く場の確保、雇用の安定、定住促進のための低価格帯の優良な宅地・住宅の提供が必要。今年度から、新婚世帯家賃助成金支給事業、定住促進奨励金支給事業を開始した。
- ②大手門整備を進めることとした。まず、教育委員会において、復元に向けた位置、規模、構造を特定するため、差図、絵図面、写真等の文献収集を行い、そのうえで県・文化庁との協議を進める。

## 9月定例会賛否一覧

※これ以外の案件等は全会一致で可決・採択されています。

議案等名	議員名	議決結果	賛成:反対																					
			平塚	熊田	安斎	深谷	菅野	堀籠	佐藤	佐藤	本多	菅野	中田	小林	安部	浅川	平野	新野	野地	斎藤	斎藤	高橋	市川	五十嵐
議案第74号 平成24年度二本松市一般会計歳入歳出決算の認定について	原案認定	21:3	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第75号 平成24年度二本松市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	原案認定	21:3	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第76号 平成24年度二本松市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	原案認定	21:3	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第77号 平成24年度二本松市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	原案認定	21:3	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第110号 二本松市職員の給与の臨時特例に関する条例制定について	否決	11:13	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
請願第2号 TPP交渉からの撤退を要求する請願	採択	13:11	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
請願第3号 耐震改修促進法改正に伴う意見書の提出を求める請願	採択	15:9	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

※○は賛成、●は反対。

※議長（斎藤賢一）は採決に加わっていません。

### 議案第110号 二本松市職員の給与の臨時特例に関する条例制定について

菅野 寿雄 議員 **賛成**

今回の職員給与削減議案は、国が1億2千万円もの地方交付税を一方的に減額し、併せて自治体に対して職員給与の削減を要請したことに起因するものである。

市は、削減された人件費相当額のうち半年間分は既に自らの財源で給与を支給しており、残り半年間についてのみ給与の削減を行おうとするものであることから、この提案は市民の多くの方々に理解されるものと考えている。

私たち市政会は、以上の立場から議案に賛成する。

### 9月定例会での討論

#### 議案第110号 二本松市職員の給与の臨時特例に関する条例制定について

**反対** 本多 勝実 議員

今回の給与改正条例は、国の要請と県の動きに準拠して行う単なる一律の給与削減で、市の独自性がない。単なる一律の給与削減では、大震災や豪雨災害からの復興に取り組む職員の士気の低下や、地元経済への影響が心配される。

二本松市は独自改革を進めてきた自治体であるので、職員や市民を交えてしっかり中身を検討し、二本松市に真に必要な改革を進めるべきである。

#### 議案第74号 平成24年度二本松市一般会計歳入歳出決算の認定について

#### 議案第75号 平成24年度二本松市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について

#### 議案第76号 平成24年度二本松市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について

#### 議案第77号 平成24年度二本松市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について

菅野明 議員 **反対**

一般会計では、市民税の均等割が1人当たり500円引上げられたこと。「子ども手当」は無くなり、年少扶養控除が廃止され子育て世帯に負担増だけが残ったこと。国保会計では、毎年引上げとなる国保税の負担は限界、「国の負担を増やし負担能力に応じた制度にすること」。また、後期高齢者医療・介護保険会計では「各会計に占める国の負担を抜本的に引上げるべき」とそれぞれ求めてきたので反対する。

# 常任委員会の行政視察報告

## 地域医療事業などを視察

7月29日～31日 長野県東御市・諏訪市・伊那市

### 総務常任委員会

総務常任委員会では、7月29日から31日までの日程で長野県東御市、諏訪市、伊那市を視察しました。

東御市では、「地域医療事業」について視察しました。

お産のできる診療所や病院が一つもない状況が20年近くも続いていた東御市では、安心して「お産のできるまち」をつくるため、平成22年4月に「助産所とうみ」を開設しました。

この助産所は、お産のときを含めて入院から退院まで全て同じ部屋で過ごすことができるのが特徴で、産科医は隣接する市民病院に常駐し、12名の助産師と1名の看護助手によって運営されており、開設以来、現在まで470件、年間約150件の出産を取扱っております。

当市においても「社会保険二本松病院」が今年4月から産科が休診状態で、市内で唯一出産できる医療機関がなくなっている現状であり、早急な産科の再開を強く感じました。

諏訪市では、「防災行政事業」について視察しました。

市民への情報提供の手段として、防災行政無線放送の内容を「防災メール配信サービス」として携帯電話やパソコンに配信していますが、携帯電話やパソコンのない一般家庭への配信方法として、市独自にケーブルテレビを導入し、市の行政チャンネルで防災行政無線放送の内容をテレビに文字で表示させ、市内のほぼ100%近い世帯が導入しております。

この防災メール配信サービスは平成21年の導入以来、平成24年度末で3,133件の利用者が登録、年々増加傾向となっております。

当市においても携帯電話やパソコンのない一般家庭に対し、市民への情報提供の手段として、市の行政チャンネル放送の導入が必要であると感じました。

伊那市では、「人口増加対策事業」について視察しました。

市独自の結婚相談窓口として、平成20年11月に「いなし出会いサポートセンター」を開設し、20歳以上の独身者等を対象に、結婚相談及び地域や職域を超えた出会いの場の提供など縁結びを支援しております。

センターへの登録者数は平成24年度末で男女合わせて253名、相談件数は開設から今年6月末現在で9,583件となっております。実績としてはサポートセンター開設から現在まで、登録者同士の成婚が9組・18人、登録者と登録者以外の成婚が33組・33人となっております。

当市でも結婚対策は重要であり、参考とすべき点が多く感じました。



「助産所とうみ」について説明を受ける様子

## 複合駅舎・水道施設の耐震化などを視察

7月1日～3日 北海道岩見沢市・札幌市

### 建設水道常任委員会

建設水道常任委員会では、7月1日から3日までの日程で、北海道岩見沢市及び札幌市を視察しました。

岩見沢市では、「複合駅舎整備と土地区画整理事業」について視察しました。

複合駅舎のデザインは、JR北海道と市の協賛で一般公募型コンペを実施し決定しました。JRグループでは全国初の試みであります。複合駅舎の市施設分「有明交流プラザ」には、市民サービスセンターや市民ギャラリー及び本屋などの店舗も入店しております。南北連絡通路は有効幅6mと広く、イベントも開催可能です。駅南北の市民を結び交流の場として多くの方に利用されております。

土地区画整理整備後、1棟50戸の公営住宅やデータセンターが建設され、介護サービス付き高齢者住宅が今年度着工予定であります。経済状況の悪化により開発が遅れてはおりますが、さらに土地利用が図られ、中心市街地の活性化に寄与するものと期待されている状況であります。

札幌市では、「水道施設耐震化事業」及び「下水道事業の取り組み」について視察しました。

札幌市の水道局では、平成10年より地震対策を進めており、配水池の底にはコンクリートを打ち増し、天井の外側から鋼板を張るなど、耐震化を図っているところですよ。

札幌市役所から排出される温室効果ガス及び市役所で使用されるエネルギーの約20%を下水道部門が占めているため、これまで、省エネ設備の導入及び下水熱を暖房に利用するなどを実施し、平成21年度の温室効果ガス排出量と平成2年度を比較し、約20%の削減に成功している状況であります。

今後もエネルギー使用量6%削減を目標に取り組んでいくとのことでもあります。



札幌市での行政視察の様子

## 平成25年第5回(7月)臨時会

7月臨時会は7月19日に開催されました。提出された議案は、「二本松市過疎地域自立促進計画の変更について」等4件で、審議の結果、全議案、原案のとおり可決されました。

### ◎二本松市過疎地域自立促進計画の変更について

「道の駅さくらの郷」の農産物加工販売施設の新設、農産物直売施設の拡張事業の追加等

### ◎財産の処分について

永田六丁目工場用地の売却を行うもの。

### ◎平成25年度二本松市一般会計補正予算(206,457千円) (歳出の主なもの)

#### ○総務費

岩代・旭地区における地上デジタル放送難視地区共聴施設整備事業補助金の増 2,357千円

#### ○衛生費

風しんワクチン予防接種等事業の増 9,281千円

#### ○農林水産業費

道の駅さくらの郷施設整備事業の増 11,857千円

#### ○消防費

東和・西ノ内消防屯所整備事業の増 4,846千円

### ◎二本松市土地取得特別会計補正予算(歳入)

永田六丁目工場用地の土地売却収入 180,133千円

## 平成25年第6回(8月)臨時会

8月臨時会は8月21日に開催されました。提出された議案は、工事請負契約締結及び平成25年度一般会計補正予算の2件で、今回の補正予算は、7月27日、8月5日に発生した豪雨による災害の応急復旧経費等について措置したものでした。

審議の結果、全議案、原案のとおり可決されました。

### ◎工事委託契約締結について

(仮称)にいどのこども園新築主体工事

### ◎平成25年度二本松市一般会計補正予算(286,800千円) (主なもの)

#### ○民生費

災害見舞金の増 3,670千円

#### ○衛生費

災害廃棄物処理事業の増 10,000千円

#### ○災害復旧費

農業用施設単独災害復旧事業の増 180,000千円

農業用施設補助災害復旧事業の増 25,000千円

林業施設単独災害復旧事業の増 6,500千円

林業施設補助災害復旧事業の増 12,000千円

公共土木施設現年災害復旧事業の増 77,000千円

土木施設単独災害復旧事業の増 111,830千円

## 議会の動き(7~9月)

7.	1	建設水道常任委員会行政視察(～3日)	
	9	にほんまつ市議会だより編集委員会	
	11	安達地方市町村議会議長会視察研修(～12日)	
	16	安達地方広域行政組合議会議会運営委員会	
	〃	にほんまつ市議会だより編集委員会	
	18	議会運営委員会	
	〃	安達地方地域振興懇談会	
	19	会派代表者会	
	〃	平成25年第5回(7月)臨時市議会	
	〃	議員協議会	
	〃	議会運営委員会	
	〃	浪江町議会議員との懇談会	
	22	安達地方広域行政組合議会7月定例会	
	〃	安達地方広域行政組合議会全員協議会	
	23	東北市議会議長会理事会	
	〃	東北市議会議長会実行運動	
	24	香川県東かがわ市議会行政視察受入	
	25	福島県市議会議員研修会	
	26	安達地方市町村議会議長会県への要望活動	
	29	福岡県粕屋町議会総務常任委員会行政視察受入	
	〃	総務常任委員会行政視察(～31日)	
	8.	1	全国市議会議長会国会対策委員会
	〃	2	安達地方市町村議会議長会国への要望活動
	〃	7	福島県市議会議長会国・東電への実行運動
	〃	8	香川県観音寺市議会会派行政視察受入
	〃	〃	議員協議会
〃	20	議会運営委員会	
〃	21	平成25年第6回(8月)臨時市議会	
〃	〃	議員協議会	
〃	23	安達地方広域行政組合議会議会運営委員会	
〃	28	岡山県倉敷市議会会派行政視察受入	
〃	30	議会運営委員会	
〃	〃	にほんまつ市議会だより編集委員会	
9.	2	会派代表者会	
〃	3	平成25年第7回(9月)定例市議会開会	
〃	〃	議員協議会	
〃	9	会派代表者会	
〃	18	決算審査特別委員会(～25日)	
〃	20	会派代表者会	
〃	〃	議会運営委員会	
〃	24	議会運営委員会	
〃	25	平成25年第7回(9月)定例市議会閉会	
〃	〃	議員協議会	
〃	26	にほんまつ市議会だより編集委員会	

## お知らせ

◎次回の定例会は12月上旬開会の予定です。皆様お気軽に傍聴においでください。

◎市議会だより、または、当市議会に対するご意見ご感想をお寄せください。

あて先 〒964-8601 二本松市金色403番地1  
市議会だより編集委員会  
TEL 55-5143(議事事務局)  
FAX 22-6047  
E-mail shomu@city.nihonmatsu.lg.jp

## 編集後記……………

9月定例会は7月27日、8月5日の豪雨災害からの復旧対策、更に放射能汚染対策事業等々を巡って活発な議論が展開されました。豪雨災害により被災されました皆様に改めてお見舞いを申し上げますとともに、一日も早い復旧をご祈念申し上げます。

本号が皆様のお手許に届く頃には、稲刈りも一段落していることと思います。実りの秋を、収穫の喜びを心の底から実感できるようにするには、豪雨災害の復旧、山林も含めた生活環境全体の除染、風評被害の克服そして原発事故被害の完全かつ迅速な賠償が求められます。

市議会としましては市民の皆様とともに、これらの課題解決に向け全力で取り組んでまいります。共に頑張りましょう。

## ◆ 編集委員会 ◆

委員長	高橋 正弘		
副委員長	深谷 勇吉		
	熊田 義春	安斎 政保	
	菅野 寿雄	菅野 明	
	小林 均	平 敏子	